



神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
Tel. 0463-59-4111 (内線 2200)

る偽物や類似品を製造販売する業者が横行

国際経営と競争条件

田中 則仁

2004年8月、世界中の人々が4年に一度のスポーツの祭典アテネオリンピックに沸きかえった。時差により日本で放送される種目が深夜に及ぶことも多々あり、翌日はその話題で暫し日常の雑事を忘れるほどであった。各選手の4年間に及ぶ真摯な努力が実を結び、世界記録をだしたり、競技に連覇して2度目3度目の金メダルを獲得した選手の偉業に感動した人も、筆者を含めて多くいたに違いない。しかし、ドーピング問題、審判の誤審や得点の変更など、公平であるべき競技の場で後味の悪い出来事も報じられた。男子ハンマー投げ室伏選手の繰上げ金メダルの件は未だ記憶に新しい。競技の公平性を保つことがいかに難しく、競争条件を整備することがいかに多大な労力を必要とするかを考えさせられた。

一方、国際経営の担い手である多国籍企業は、日々国際市場で諸外国の企業と競争を繰り広げている。いわば毎日がオリンピックの決勝戦状態であるといっても過言ではない。通常、競争というと価格競争が想起されるが、価格以外にも品質、納期、ブランド力、アフターサービスなど価格以外の多くの要素でも競争が展開され、これらの総合評価で消費者の購買動機を惹きつけている。また一口にブランドといっても、その名声を確立するまでには長年に及ぶ地道な努力があったことは言うまでもない。このブランド力を悪用して一攫千金を試み

すると、企業はこれら業者に自力で対処しなくてはならなくなる。

マハトマ・ガンジーは七つの社会的罪として次の事項を挙げた。すなわち「原則なき政治」「道徳なき商業」「労働なき富」「人格なき教育」「人間性なき科学」「良心なき快楽」「犠牲なき信仰」である。いずれも深い意味を持ち、改めて自分自身にも問いかけてみる事柄である。この中でも「道徳なき商業」を戒めていることは、現代において大変意味が深い。企業の事業活動が国境を超えて展開されている今日、各企業がより以上に自由で公平な競争を自らが守り作り上げていく事が必要になる。

国際経営研究所では今年度「コーポレート・ガバナンスと経営革新」と題する奨励共同研究が運営されている。今年は中間報告を通じて研究を深めていく。今日、企業統治の在り方や企業の実像、将来像など、企業がどのように自らの姿を正し、利害関係者（ステーク・ホルダー）に正確な情報を開示して魅力ある企業となるかという課題は今後とも重要性を増していく。企業が自らを律し、情報を開示した上で、消費者や投資家に支持され、自由で公平な条件のもとで競争を展開できたとき、社会の厚生がさらに増すのではなかろうか。そのためには消費者であるわれわれ個々人も、企業や社会のことをもっと学び、情報を分析し真実を見極める能力が必要になる。国際経営研究所の研究成果にさらにご注目下さい。
(常任委員/たなか・のりひと)

〈ヤブからヘビ〉のような、この夏の出張？！

石 積 勝

研究所の共同プロジェクト「コーポレート・ガバナンス」の調査もあって、古巣のニューヨーク国連本部をこの夏、数年ぶりに訪れた。主たる目的の一つである「グローバル・コンパクト」の日本関係担当者、ガビン・パワー氏からのヒアリング、議論も効率的に済ませることができた。ところでこの「グローバル・コンパクト」なる言葉は、日本人多くにとっては、耳慣れないものだろう。じつは僕自身も昨年まで全く知らなかったのだが、どうやら国連を始めとする国際社会、欧米の大企業ではかなり広く意識され、言葉としても定着しつつあるようだ。

要するに企業の社会的責任を建前でなく実行で示すことを誓約する、その仲間入りをするを「グローバル・コンパクト」に「参加する」という。具体的には人権、労働、環境などにかかわる国際的に合意されている10原則を守る、推し進める。そのことに企業が自ら明確にコミットする。そのことを取締役会で正式に決議し、書面で誓約し、進捗状況についての評価を受けることなのだが、これは企業にとってはけっこう重い。たんに企業のボランティア的社会貢献とか広報活動とかではすまない重さがある。なにしろ「コンパクト」＝「条約」だから。その世界規模の運動を国連事務局が音頭をとって推進しようというのである。

国連が企業とこういう形で直接的にかかわるのは、じつは国連にとっても新局面である。多国籍企業の弱肉強食的活動に歯止めをかけなければと、60年代70年代、第三世界はUNCTAD(国連貿易開発会議)を舞台に、多国籍企業を血祭りに上げようと懸命になっていたし、企業の会計基準や行動基準、労働問題、人権問題などそれぞれ個々の問題については様々な国際的舞臺装置の中で論議はされてきた。しかし専門機関ではなく、国連本体が、しかも国連事務総長の肝いりで企業とトータルに切り結び、

協同する。これは新しいことだ。国連にとってもフロンティアの試みというわけで、担当事務局にも相当な切れ者を配置していると僕は見た。

しかしこの「グローバル・コンパクト」運動、日本での盛り上がりにもうひとつ欠ける。実際、今この僕の文章を読んでくださっている経営学部の皆さんも、ほとんどご存じないでしょう。前述のパワー氏もそう嘆いていたし、僕もそう感じるのだが、とにかく日本ではまだまだだ。そのひとつの理由は、これは素人考えなのだが、言葉、「グローバル・コンパクト」という言葉そのものにあるのじゃないかと僕は思っている。まずもって日本人には「グローバル・コンパクト」といっても何がなんだかまったくピンとこない。僕自身「ナンノコッチャ」としばらく皆

目見当もつかなかった。そして、実はそのことをパワー氏に話したら、同じようなことを他の日本人からも聞いたことがあるという。そしてここから「ヤブヘビ」

研究余滴

が始まる。

このパワー氏、国連入りする前はアメリカ企業のビジネス戦士で、何回かの日本出張もある。今年3月、アナン事務総長訪日の際の、経団連での総長のスピーチ原稿も彼が書いた。しかし日本に特に詳しいわけではない。僕達の話は「コンパクト」という英語を巡ることになる。日本人にとって「compact」は、かなり英語に親しんでいる者でも、普通「コンパクトカー」だとか「話をコンパクトにして」などという「簡潔」、「集約」という意味しか連想させない。もうひとつの「compact」つまり「協約」、「協定」を、すぐに連想する人はそうは多くない。「pact」だけだったら、まだ少しはましなのだが、つまり条約、協定、契約といった日本語に結びつくのだが、「compact」はどうしても「簡潔」「集約」に引っ張られる。そんな話をした。

さすが元敏腕ビジネスマンのパワー氏、すぐに理解しただけでなく「日本でこの運動を広め

るには確かにネーミングが一番大事だ。グローバル・コンパクトに代わる言葉はないか？」という。さらに日本でのこの運動の国連側の推進役である東京国連広報センター所長、野村彰男氏（前朝日新聞アメリカ総局長）と面識があるといったらビックリ仰天、野村氏こそが彼の日本側のカウンターパート、なんだそうだ。

ツボに入ったとばかり、間髪いれず「とにかく二人で考えてくれ。大胆に、コンパクトにもグローバルにも囚われず、とにかく日本人にとって分かりやすく、効果のある言葉を考えてくれ。文字どおり名より実だ、国連の官僚主義から一番遠いところの、事務総長勅命の国連の仕事なんだから」と今度は逆に僕を説得にかかる。インタビューもギブ・アンド・テークとい

うわけか。

僕もちろん自分で指摘した以上、野村氏と一緒に食事でもしながら少し考えてみるしかないだろう。インタビューに訪れたのだが、思わぬ形で<宿題>を与えられてしまった。これを「ヤブ・ヘビ」というのだろうか？

<後日談> 帰国後、野村氏と食事をした。この問題に詳しい同僚の先生にもいろいろお聞きした。一言で言えば僕の勉強不足、認識不足だったことがわかった。「コンパクト」は日本の経営者の間では定着している。日本の問題は言葉の問題ではないことも良くわかった。そのことについてははていずれまた報告したい。

(常任委員/いしづみ・まさる)



所員の研究活動 — 夏綴り



The Development of E-Commerce in Asia

THEOPHILUS ASAMOAH

この研究の焦点は、アジアにおける地域的なeコマースの展開と協力に対する現状と将来への展望を提供することである。この論点の歴史をさかのぼると、アジアにおける地域的な協力は順調には発展できなかった。EUやNAFTA地域とは異なり、アジア地域でのeコマースの展開を推進するさまざまな制度的枠組みの展開には、大変な努力が必要であった。

1997年に起こったアジア経済危機以前には、アジアにおける地域的な展開や協力を創造するための真剣な議論はほとんどなされていなかった。ところが、1997年のアジア経済危機は、アジアの人々に将来の危機を回避できる地域的なメカニズムを創り出そうとする強い意欲を生み出す重大な契機となった。

アジアは、eコマースの展開における産業を中核とするIT産業の発展で強力な地域となっている。このことは、国際的なITの地域分布においてインドや中国の地位を見れば

よく説明できる。さらに、韓国の経済的回復の事例は、eコマースによって力を与えられたIT産業の発展が、経済の回復のための近道の一つであることをよく示している。シンガポール、香港、台湾などのeコマースは、アジアにおける地域的な経済発展や協力の経過をよりよく理解する際のここ数年の良い契機となっている。

(所員/ティオフィラス・アサモア)

過去といかに向きあうか —ドイツで感じたこと— 齋藤純一

昨年の夏ミュンヘンの郊外にあるダッハウ強制収容所を訪れた。暑い時節にも拘らず高校生と思われるグループがノートを手手に収容所内を見学し、ガイドの説明を熱心に聞き入っていた。中には親子連れで訪れ、子供に熱心に説明している父親や母親の姿が見られた。こうした光景を目にしながら日本でも同じことが行われているかと考えてみた。

広島や長崎の平和記念館でノートを手

に社会学習をする小・中学生の姿をよく目に
するが、加害者の立場から被害者の苦しみや
悲劇について考えてみるといった光景はあ
まり目にすることがない。以前より加害者の
視点からの歴史認識は自虐的歴史認識につ
ながると一部の評論家や知識人から指摘さ
れてきた。加害者としての立場をあまり強く
打ち出してしまうと若い世代の人々が日本
人としての健全なアイデンティティーを持
てなくなってしまうと彼らは主張する。しか
し本当にそう断言できるのであろうか。自
国の歴史に正面から向き合う姿勢があるか
らこそ自分の国に誇りが持てるのではない
か。

ダッハウ強制収容所での半日ツアーが終
了した時、ガイドの男性が「日本もかつて中
国で虐殺や人体実験をしたとされています
が、この強制収容所を見学することで何か学
ぶことはありましたか？」と聞いてきた。そ
の時は咄嗟に「確かに日本には負の遺産とも
呼ぶべき暗い過去があるが、戦後ドイツが周
囲の国々の信頼を回復するために地道な努
力を続けてきた姿を日本人も見習うべきで
ある。」と答えたように記憶している。

ダッハウ強制収容所を去る時、自分の脳裏
にヴァイツゼッカー前大統領が「荒野の4
0年」という演説で述べた「過去に目を閉ざ
すものは結局のところ現在にも盲目となり
ます。非人間的な行為を心に刻もうとしない
者は、またそうした危険に陥りやすいので
す。」という言葉が蘇ってきた。この言葉は
まさに現代の日本人一人一人に向けられた
メッセージといってもよいと思う。アジアの
国々と友好を深め、共存共栄していくため
にも日本がアジア諸国と歴史認識の溝をど
れだけ埋めていくことができるかというこ
とに国の盛衰がかかっているといっても過
言ではないであろう。

(所員/さいとう・じゅんいち)

心配事

嶋谷 誠司

オリンピックでは、日本人は大活躍をしま
したが、これは何も日本人全体の体力が伸び

ている為ではありません。若い人の体力は大
きく二極化していて、子供の頃からスポーツ
等の英才教育を受け体力的にも発達するグ
ループと、塾通いの英才教育？を受けて、
体力的に未発達になるグループとに分かれ
ます。両者とも競争が高まり、勝ち抜く
為にはレベルが上がりますから、スポーツ
での日本一は世界レベルに近づき、塾通
いのグループは身体を鍛える暇があれば
もっと勉強をしなければならず、身体は
未発達のままとなっています。平均値を取
ると、後者の人数がはるかに上回る為、
年齢別の全国平均値は年々下がる結果と
なります。

大学入学者の多くは、この後者のグ
ループとなりますから、大学生の体力平均
値は、全国のそれよりもさらに下回るこ
とになり、また、身体の発達指標の一つ
となる「体力」は、「健康」度との間に相
関があり、また、精神的な耐性としての
根気や集中力という「精神」力とも相関
があります。この二つの事実が生む課題
は、社会で勝ち抜く体力と精神力も無く
健康にも課題を残す人間を卒業させて良
いのか、豊かな人生を教えるとは、とい
った課題と考えられます。卒業後社会人
になり如何に生きるかという計画も、
健康という基礎があつての話ですし、
より大きな活躍を期待するにも、普通
でも生き生きとした素晴らしい人生を
歩んでもらう為にも、この体力の問題
は無視できないものとなります。

神大生の卒業後の人生が、健康と体
力の面で本当に大丈夫なのかというこ
とが、オリンピックでの活躍とは裏腹
に、いまだ心配です。

(所員/しまたに・せいじ)

人事往来

本年8月に、大庭絵里所員ならびに岡崎彰所員
がそれぞれアメリカとイギリス・ドイツに長期海
外研修のために日本を後にした。入れ替わりにイ
ギリスに長期海外研修に従事していた大橋哲所員
が帰国した。

組織運営

第5回常任委員会	7月28日
第6回常任委員会	9月29日
第3回所員会議(予定)	10月13日